

2003 年度中央ろうきん助成プログラム「個性が輝く“ひと・まち・暮らし”づくり」

〔選後評〕

選考を終えて-----『社会を劣化から救う人と人のヨコの繋がり』

選考委員長 西村 秀俊

< 結果の概要 >

2 年目に入った今年度の応募件数は、昨年とほぼ同じ 261 件。しかし、今回から継続助成の応募 12 件が加わったため、総数では 8 件多くなった。自発的な市民の社会活動への意欲が、地熱のようにつついているのを感じさせられ、感銘をあらたにした。そして、限られた団体にしか助成できないことを、またも残念に思いながらの選考となった。

とくに助成枠が狭い第 2 種では今年も絞り込みに苦しみ、いったんは選外としながら、角度を変えてまた選考し直す場面も多かった。活動計画に弱点があったり、実行する態勢に不安があったりするものでも、そこに込められた人々の願いを汲みとるとき、簡単には切り捨てられなかったからである。

同時に、助成の資金には、趣旨を理解して自分の預金利息の提供を申し出てくれた方々からの寄付が含まれている。その気持ちを少しでも大きく生かしたい、という思いで検討させてもらった。

その結果、第 1 種(上限 30 万円)で 14 件 418 万円、第 2 種(同 100 万円)4 件 400 万円、昨年に引き続いての第 1 種継続助成 10 件 297 万円を決定した。今年度の助成総額は 1,115 万円(前年比 317 万円増)となった。

< 選考の経過 >

昨年と同じく、今年も、まず書類による予備審査をおこない、第 1 種 53 件、第 2 種を 32 件に絞り、これに継続応募の全 12 件を加えて、本審査の対象とした。300 件に近い応募のすべてをまとめて選考することは、きわめて困難なためである。書類審査とはいえ、これには各都県にある中間支援組織のスタッフ、中央ろうきん本部および各都県地区本部の本プログラムを担当しているスタッフ、市民社会創造ファンドの担当スタッフの 4 者が、綿密に応募書類に目を通し、共通の基準ののっとり選考した。1 つとして粗略に扱ったものはない。

次いで 2 月中旬の選考委員会を前に、委員長を除く 6 人の委員が本審査に回った案件について、それぞれの専門的見地から評価を加え、各人ごとに推薦、準推薦を選出した。選考委員会では、その結果を元に長時間にわたって議論し、補欠も含めて助成対象候補を決定した。

しかし、この段階までは、あくまで応募書類による書面審査であり、選考作業の過程で細かい疑問や不確かな点が残るのは避けられなかった。そうした点については、さらに事務局が候補となった各団体を直接訪問しての質疑や、電話インタビューによる確認作業を念入りに進め、最終決定の運びとなった。時間を割いて説明を聞かせてもらいながら、結果として選に漏れた団体も 1, 2 あったことは、念には念を入れたいという方針のためだったとはいえ、お役に立てず申し訳なく思っている。

< 応募全体の印象 >

今年も、昨年に劣らず多彩な事業計画が応募されてきた。通常、気がつかないような課題に目を向けているもの、思いつかないようなアイデアを生み出しているものなど、選考に当たりながら、「なるほど、現実社会にこんな問題があるんだなあ」「ほう、こういうアプローチの仕方があるのか」と、関心させられることも度々だった。切実な市民の生活感覚ならではの気づきや発見、創意といえるのだろう。

障害のある人たちや、高齢者にかかわるプランには、もちろん簡単には乗り越えられない要素が含まれている。子ども、若者の成長過程に、いま立ちはだかっている様々な阻害要因もかつてなく深刻なものである。しかし、応募書類から一様に伝わってくるのは、そうした現実を前に立ちすくむことなく、何とかして少しでも明るい道筋を開こうとする前向きな姿勢だった。計画の中身や立て方には、実現性に懸念があるもの、もっと練ったほうがよいと思われるものがあるにせよ、「少しでも事態を良くする方法がないはずはない」という挑戦的な精神では共通している。読んでいて、こちらが励まされる思いだった。

傾向として目立ったのは、子育て・教育の「ひとづくり」分野での応募が、いちだんと増えたことである。とりわけ、自然体験を通して成長を助けようとする事業が、都市部、農村部を問わず多かった。演劇や音楽などの文化活動に着目するもの、フリーマーケットのような社会体験を利用しようとするものなど、「知育」に偏らない学習を子どもに与えようという機運が広がっているのが窺われる。

また、都市の再開発や空洞化、地方での農林業の衰退にともなう地域社会の崩壊を、住民の活力で食い止め、新たな展望をひらこうとする「まちづくり」分野の計画でも、多様な動きが始まっているのを教えられた。

いずれも、とかく「行政」への要求や陳情の形をとりがちだった活動の主体性の無さから脱却し、民間基金の助成を活用しながら自力のチームワークやネットワークで解決の道を探そうとしている。元来、「社会」とは人と人とのヨコ(水平方向)のつながりが基盤となって成り立つものなのに、戦後の急速で高度な経済成長の歳月の間に、人と人の関係が、すっかり上から管理・統制する者とされる者というタテ(垂直方向)の関係に置き換えられてしまった。そのほうが経済的には効率は良かったからである。しかし、それが社会のあり方として不健全であることは明らかで、未来を健康なものにするには、もう一度、みんながヨコに手をつないで協働してゆくしかない。今年の応募を通じて、ひたひたとその方向に向かう市民の足音が聴こえてくる気がした。

そして、じつは市民のヨコの活動の響きが、いまやタテ方向にも伝わって、これまでなかった作用をもたらす時代でもある。昨年の第2種助成対象となった「向ヶ丘遊園の緑を守り、市民いこいの場を求める会」(川崎市)の活動に共感して、市当局も予算をつけて緑地の買収に乗り出すという、うれしい実りがあったのは、その1例である。

各都県ろうきん本部の担当者の努力あつてのことと思われるが、今年は応募件数の地域的な不均衡も少なくなり、内容的にもさらに幅が広がった。にもかかわらず、予算枠には限界があり、結局のところ助成に至らないケースのほうが多くなってしまうのは残念だが、どうか今回は残念な結果となった団体にも、せっかくの歩みを止めることなく、引き続き本助成への関心と期待も失わないでほしいと願う。

< 助成対象の特徴 >

第1種では、「田んぼの学校りゅうがさき」「三波川ふるさと児童館『あそびの学校』」が農山村部、「能見台学童父母会」が都市部の違いはあるが、いずれも子どもの成長援助を通して、地域に新たな人の連帯を生み出そうとしている。「山梨子育てサークルネットワーク ママネットやまなし」は、全県下の母親が手をつなぐ試みだ。「ひとづくり」がそのまま「まちづくり」(地域づくり)と連動してゆく。「むさしうらわ街ネット」は、逆に無機質な開発知己を人間の街にするために「絵本と童話の街づくり」という手法を工夫しようとしている。

「都市づくりNPOさいたま」が専門家集団と住民の連携モデルを迫及すれば、「中野北口広場の将来を考える会」は行政とも協働する市民自治を構想する。「こだま」が地元に残る貴重な資源である古民家を活用し、高齢化と過疎化にしなやかに対応しようという農村部の動きなら、都市部でも伝統的な下町の良さを若い世代に迎え入れることで将来につなげようとする「ひとまち CDC」の企画がある。

「茨城盲ろう者の集い」は、外にでることがほとんどできないでいる重複障害の人たちに、「ことばの道案内協会」は視覚障害者に、「さざんかの会」は知的障害者に、「重度身体障害者と共に歩む会」は、その名のとおり重度の身体障害者に、「若者の居場所」はひきこもりや不登校の若者に、もっとも人ととの出会いと付き合いの機会をもってもらおうという思いをこめた活動をしようとしている。

本年度から始まる継続助成は応募のあった12件のうち10件という高い率で引き続いての助成を決めたが、すべてが順調に進んだわけではない。それぞれに思いがけない壁にぶつかったり、想像していた以上の困難に直面したりしながらも、活動をつづけようとしている。その鈍ることのない志に対する尊敬の念をこめての決定である。

今年からスタートする団体の事業も、たぶん同じように難しい局面にしばしば遭遇することだろう。たいていの場合、めざすものの大きさに比べて、市民の集まりが持つ力は小さく心細い。しかし、その力をヨコにつなぎ合わせて、少しでも事を前に進ませようとする以外に、劣化する一方のこの社会を蘇らせる道は、おそらくないだろう。

第2種については、別紙にて個別の推薦理由を選考委員の皆様にご覧いただいているので、それをお読みいただきたい。

金額としては、ささやかかもしれないが、これを一つの励ましとして、それぞれに描いている夢に近づいてほしいものである。

(了)

< 第 2 種助成対象について >

特定非営利活動法人 塩谷町旧熊の木小学校管理組合(栃木)

くまの木自然クラブのピオトープ作り

廃校となった木造校舎を活用した、体験学習や宿泊施設などを行う団体。今回の事業は、校庭にピオトープを作り、地域の小中学生参加による自然クラブの活動を始めようというものである。このあらたな試みが、子どもたち自らが主体的に活動し、また活動を通してより一層地元の方たちの知恵や技能が活かされ、地域の「ひと」と「ひと」をゆるやかにつなぐ契機になればと考える。廃校という地域資源を活かして「安らぎと交流の場」のづくりを実現していただきたい。

特定非営利活動法人 パリアフリー・アートの会 わーくぼけっと(埼玉)

～ 障害をもって地域でいきる～ リソースブック in 所沢の制作

障害をもった子どもたちが地域で自立して当たり前生きていくために必要な地域情報を掲載したガイドブック作成。最終的には 3 部作とする予定だが、今年度はまず「赤ん坊から小学校まで」に必要な情報を掲載した第 1 巻をつくる。数百人もの親たちにアンケートを実施し、丁寧に情報収集を行う取り組みは、暮らしの中から見えてくる課題や問題を知る上で非常に貴重である。第 2 巻・3 巻作成も視野にいれ、専門家たちの協力も得るなどして内容を専門的に検証し、第 1 巻でしっかりとしたリソースブックの基礎を作っていただきたい。

特定非営利活動法人 高齢者の食と職を考えるチャンプルーの会(東京)

寝たきりにしない・ならないための食事サービスへのチャレンジ

地域で安心して年齢を重ねていけるようコミュニティ・レストランの運営や高齢者への配食サービスなど行う団体。病人食(糖尿病・高血圧など)提供のニーズが高まったことを受けて、栄養士、調理師、介護の専門家、配食ボランティアらによるプロジェクトチームを立ち上げ、メニューや調理法の検討と実施のためのプログラムづくりを行うものである。こうした取り組みは、ニーズはあるもののなかなか対応が難しいのが現状であり、また今後もニーズが一層高まることが予想される。この取り組みで得られた成果を冊子にし、同様な活動を行う他団体へ伝えていく活動の成果にも期待したい。

地球と隣のはっぴい空間池袋「TENOHASHI(手の橋)」(東京)

ホームレス状態の方への生活・健康支援事業

東京・池袋地域でホームレス状態になっている約 250 名のひとたちへの緊急一時支援、医療活動、自立支援活動を行う団体。これまでの活動を通して築きあげたホームレスの方たちとの信頼関係をたよりに、ひとりひとりについての状況を記録にとどめ、医療ケアの必要なひとへの緊急対応策の構築、就労のための履歴書作成や仕事探し支援を実施をする。春からは事務局専従スタッフを雇用し、秋には収益事業として鍼灸院を開設予定である。若い事務局スタッフたちにはチャレンジングな 1 年になると思われる。活動の成果とともにスタッフの成長を見守りたい。

* 助成対象となった 28 件(第 1 種助成・14 件、第 2 種助成・4 件、第 1 種継続助成・10 件)は別紙のとおり。

< 選考委員一覧 >

選考委員長	西村 秀俊	元朝日新聞論説副主幹
選考委員	川崎 あや	まちづくり情報センターかながわ 事務局長
	佐谷 和江	株式会社計画技術研究所 代表取締役
	福田 房枝	特定非営利活動法人日本子ども NPO センター 専務理事
	矢野 正広	特定非営利活動法人とちぎボランティアセンター 事務局長
	山田 一	中央労働金庫営業推進部広報室 次長
	渡辺 元	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 運営委員

< 予備審査担当 > (都県ごとに実施)

(茨城)	中央労働金庫茨城地区本部 特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ
(栃木)	中央労働金庫栃木地区本部 特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク
(群馬)	中央労働金庫群馬地区本部 特定非営利活動法人市民立NPOカレッジ
(埼玉)	中央労働金庫埼玉地区本部 特定非営利活動法人さいたまNPOセンター
(千葉)	中央労働金庫千葉地区本部 特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートセンター
(東京)	中央労働金庫東京地区本部 東京ボランティア・市民活動センター
(神奈川)	中央労働金庫神奈川地区本部 特定非営利活動法人まちづくり情報センターかながわ
(山梨)	中央労働金庫山梨地区本部 特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会